

雇用機会としての農業

生源寺眞一

農業が変わった。40年ほど農業・農村の調査研究に携わってきた者として、こんな思いを強くしている。農業が職業として選ばれる時代を迎えている。ここが大きく変わった。農業は農家の長男が継ぐという通念は、すでに過去のものになった。少なくとも若い世代には通用しない。数年前のことだが、大半の県に設置されている農業大学の入学者に占める非農家出身者の比率が5割を超え、関係者の話題になった。農業大学は農業や農業関連の職を目指す若者のための教育機関であり、この傾向は新規就農者に占める非農家出身者の増加につながっている。

農業従事者の高齢化が著しい。けれども、日本全体の平均値は数のうえで多数を占める水田作農家の顕著な高齢化を反映しており、施設野菜や酪農・畜産などの部門では若者や働き盛りも少なくない。水田作でも野菜や果樹を組み合わせ、農産物の加工や販売に取り組むなど、経営に厚みのある農業法人が各地で活躍している。農業を希望する若者にとっては有力な就職先でもある。

農林水産省が新規就農者の数を推計している。直近の2014年のデータによると、新規就農者つまり学生や他産業従事者から転じて農業が主たる仕事となった人は、合計で5万7650人に達している。このうち27%、1万5290人が40歳未満であった。実は、新規就農者の半数近くは60歳以上であり、これはこれで興味深い事実なのだが、今回は若手の動向に焦点を絞ることにする。

新規就農者は三つのカテゴリーに区分される。第一は自営農業就農者で自分の家の農業につくケースであり、第二は雇用就農者、すなわち農業法人などに雇われて農業を始める人々である。そして第三がみずから農業経営を立ち上げる新規参入者であり、いわば起業型の就農である。2014年の40歳未満の新規就農者のうち30%は雇用就

農者であり、13%は新規参入者であった。なかには農家の子弟も含まれているだろうが、多くは非農家出身に違いない。

農業はひとつの就職先なのである。もはや特殊で閉鎖的な職業ではない。自営農業就農者についても、仕事を選んだ結果として農業についてケースが大半だと思う。私の知る若手の農業者には、次男や娘が継承した例や兄弟・姉妹による優れた共同経営もある。若い農業者から共通して伝わってくるのは、農業の本質的な魅力に惹きつけられての選択という点である。ひとことで言えば、人間の思い通りにならない生き物を相手にする農業の難しさ、面白さ、そして達成感である。

むろん、課題もある。しばしば指摘されるのは定着率の低さである。最近の例をあげると、昨年の『食料・農業・農村白書』には「(40歳未満の)新規就農者の約3割は生活が安定しないことから5年以内に離農しており、定着するのは1万人と推定されています」との記述があった。就農する側と雇用する側の双方に克服すべき問題がありそうだ。実態をよく把握する必要がある。

実態を把握するという点では、そもそも5年で3割の離職率をどうみるべきか。白書は暗黙裡に高い率との判断に立っているようだが、厚生労働省の「新規学卒者の離職状況に関する資料」を参照してみると、業種や事業所の規模にもよるが、5年で3割が高いとは言えないように思う。言えないように思う、などと曖昧な表現を用いたが、ここはしっかりした比較研究が必要だと考えるからである。繰り返すが、農業はもはや特殊で閉鎖的な職業ではない。そうであればなおのこと、農業の実態を把握し、その改善を図る立場にある人々にも、産業の垣根を越えた接近が求められている。むろん、研究者も含めてである。

(しょうげんじ・しんいち 名古屋大学大学院教授)